

平成 30 年度 中長期計画

社会福祉法人 秀幸福社会

高齢者部門

障がい児部門

障がい者部門

I <環境>

茨木市においても高齢化が進んでおり、平成29年11月発表ではあるが、総人口281,746人のうち、65歳以上は66,431人であり、高齢化率は23.6%である。今後の人口ビジョンとして、65歳以上の高齢者の割合が平成32年には24.5%、平成37年には25.6%に到達すると茨木市は発表している。この発表より、潜在的な要支援者が増加すると想定され、地域としては包括的な（心身の健康保持、生活の安定、関係機関との連携等）施策の支援をしなければならない。昨年同様、社会福祉法人として高齢者だけではなく、障がい者、子育て支援に対しても積極的に社会貢献を実施していくことを使命としていく。

<事業内容（現在）>

特養、短期入所、通所介護、認知症対応型通所介護、訪問介護、特定旅客、在宅介護支援、居宅介護支援、配食、放課後児童デイ、障がい者支援事業(居宅・重度障害・同行援護)、地域移動支援事業、就労継続支援B型、地域活動支援事業Ⅲ型

<課題>

- (1) 介護事業者・行政・医療・地域等との連携体制の構築によるサービス力の向上
- (2) 介護事業者のサービス提供能力の向上（量・質）、ならびに利用者ニーズに応える機能開発・展開
- (3) 介護職員の人材の定着・確保
- (4) 介護保険法の改正に対応
- (5) 生活困窮者に対する自立支援への取り組み
- (6) 障害児から障害者に向けての総合的支援の取り組み

II. 中長期方針（期間：平成25年度～30年度）

30年度は29年度の内容を継続して取り組み、改正に伴う介護サービス、包括的支援の構築を図り、社会貢献事業の取り組みを行う。

- (1) 介護ニーズの現状と将来動向の把握
- (2) (1)に基づく既存事業の改廃・拡張プランの策定
- (3) (1)に基づく介護サービス機能の改廃・開発プランの策定
- (4) 介護サービスの質を下げないための内部体制の構築

III. 短期目標

① 地域ニーズの把握

【継続】

- ・地域情報の把握
研修会への積極的参加、職員間での伝達研修での情報の共有化。
- ・近隣の方々の情報を入手
地域包括支援センター及びコミュニティソーシャルワーカーの配置、地域ケア会議の充実。
- ・「福祉相談会」の定期開催
福祉サービスの制度につなげる
- ・生活困窮者・中間就労等への支援
情報入手、積極的な支援を行う。

② 福祉ニーズへの新規取り組み・拡充

【新規】

- ・放課後デイサービスの更なる充実

児童デイひまわり・フォルテひまわりにおいて継続的な障がい児の取り組みを行ってきたが、地域ニーズを分析、見直した結果、利用者減少傾向のあった児童発達支援事業を、平成30年3月をもって終了。

【継続】

- ・更なる障がい者支援の充実

新規開設した就労継続支援B型、地域活動支援Ⅲ型の施設において関係機関等と連携

- ・庄栄・未来・高槻における認知デイ事業所の構築と拡充

- ・福祉行政サービスへの継続的な専門職連携の構築。

福井多世代交流センターへ機能訓練士・看護師・学習支援者の派遣

③ 介護サービスの充実

【継続】

- ・統一された介護サービスの提供

より計画的に内部外部研修に参加、参加出来なかった職員に対する伝達研修により、全職員のレベルアップを図る。

- ・「認定特定行為業務従事者」の100%取得

利用者の重度化（ADLの低下等）により医療行為の必要性が不可欠、計画的な取得を図る。

- ・利用者のQOLの維持と向上

今後の利用者のADLを見据え、機能訓練士1名ずつ配置し、効率的な訓練を行う（特養・デイ）。

- ・外部評価機関受審による事業体質強化

「第三者評価受審」、「外部監査」の実施

- ・個々の利用者のニーズに応えた、快適なサービス提供

他事業所と密に連携を取り、利用者情報を速やかに共有。

④ 職員の確保

【継続】

- ・「エルダーの魅力」「介護職の魅力」を伝える

ホームページ求人媒体への年間掲載、近畿圏内中心の学校訪問活動を1名から2名で年数回行う、就職フェアへの積極的な参加。

- ・無資格者の積極的採用

家賃補助、資格取得に向けた独自の奨学金制度等をアピール

⑤ 職員の育成

【継続】

- ・職員の身体的負担の軽減

介護機器の積極的導入。（介護ロボット）

- ・効率的な研修計画の策定・実施

キャリアパスにおける職務等級定義に沿うよう計画

- ・チューター制度

新入職者に対し技術的、精神的にいつでもフォローできる体制を維持。

- ・情報の共有、絆の強化、コミュニケーションの円滑化

「チームで問題解決できる体制づくり」を目指し、定期的にミーティングを開催

- ・毎月第三火曜日に産業医による健康相談及び体調管理指導。
- ・勤務2年目以上のやる気のある非常勤職員の「常勤職員」へのシフト推進。

⑥ 地球環境保護への取り組み

地球温暖化防止や、限りある資源の保護のため施設全体でエコ活動の推進取り組み（月一回エコ会議）
（年次別削減目標）

年度	電気	水道	ガス
26年度実績	398,777KWH	13,510 m ³	109,679 m ³
27年度実績	400,294KWH0.3増	12,704 m ³	32,580 m ³
28年度実績	492,598KWH23%増	12,000 m ³	35,140 m ³
29年度目標	510,000KWH2%増	12,000 m ³ 2%減	35,000 m ³ 2%増
30年度目標	510,000KWH	12,000 m ³	35,000 m ³
26年～30年目標	30%増	20%減	65%減

※平成27年6月より空調機が従来のガスヒーポンから電気ヒーポンに変更。

IV. 既存事業の3ケ年目標と運営指針

目的 エルダー各事業の継続的・安定的な運営を図る為、より確固たる基盤を構築すること。

	28年度実績	29年度実績	30年度目標	運営指針
特 養	稼働率 98.7%	稼働率 92.7%	稼働率 100%	利用者一人一人と向き合いニーズを把握、創意工夫をして充実した毎日をお過ごししていただく
ショート	稼働率 99.4%	稼働率 102.7%	稼働率 100%	利用者のニーズに応えられる介護力の提供提案実施、家族、ケアマネにも詳細を伝え、安心した利用提供。
デイサービス	一般 1,162名 認知 202名	一般 1,079.8名 認知 181名	一般 1265.8名 認知 258.3名	高齢者のニーズに対応、見える化を目指す。報連相を常に実施し、解除力に繋げていく。
ヘルプーステーション	1,962.6時間	1,761.8時間	2,000時間	安心・安全に利用者のニーズに合わせた支援の充実、連携を取り総合的な知識を目指す
ケアプランセンター	175件 予防・総合 45件	185.8件 予防・総合 37.6件	245件(35件/1人) 予防・総合 70件(10件/1人)	利用者の思いをしっかりと受け止めること。即行動することで利用者、家族、他事業所の信頼を得てプランを増やしていく
包括	給付 179件 総合支援 42件	給付 190件 総合支援 77件	給付・総合支援 240件(30件/8人)	地域ケアシステムの構築のため医療と福祉の連携強化に努め、非自発的な高齢者のアウトリーチを行う
配食	1,176食 1%アップ	901食 23%ダウン	1,350食 1%アップ	新規利用者獲得の取り組み。利用者満足から継続へ繋げる